

「みなと NPO ハウス実態調査」報告書 抄録

2004 年 8 月

みなと NPO ハウス入居者協議会

調査協力:上田幸夫教授 日本体育大学社会教育学教室

実施概要 対象 31 団体、回収 29 団体、回収率 93.6%、2004 年 3 月実施

調査目的 みなと NPO ハウスの入居者相互の情報交換の推進
地域に役立つみなと NPO ハウスのアピールとコラボレーションの推進方策の開拓
災害対策における機動性ある地域組織機能の推進

調査結果(概略)

入居団体の概要

- ・入居団体は活動開始後 10 年程度の団体と 2000 年以降に生まれた団体が半々。
- ・所轄官庁は東京都 9 団体、内閣府 13 団体、無回答 6 団体。
- ・定期刊行物を発行している団体は 71%。
- ・もっとも中心的な活動分野は「子どもの健全育成」30%、「保健、医療、福祉増進」17%、のふたつの項目をあがった団体が多く、次いで「まちづくり促進」、「団体の連絡援助」、「社会教育の促進」など。
- ・5 人以上の正規職員がいる団体は 4 団体、5 人以下の団体は 12 団体、他は有給の正規職員がいない。
- ・02 年収入実績 1000 万円以下 18 団体、5000 万以下 7 団体、5000 万以上 1 億以下 3 団体、1 億以上 2 団体。

団体のコラボレーション(協働)

- ・入居団体相互のコラボレーション実施経験 43%
- ・区外の団体とのコラボレーション実施経験 61%
- ・企業などとのコラボレーション実施経験 55%
- ・港区や町内会とのコラボレーションは 135 企画、実施経験 42%

地域や行政に生かす団体の特徴や特技と今後の課題

NPO 団体の基本は、公共性・社会性とボランティア精神ともいえるべき、社会貢献への意欲である。与えられた仕事の「奉仕」ではなく、工夫とチエを凝らして NPO は事業を展開している。国際協力への理解促進、ボランティア活動への参加、障害児への支援、高齢者との交流や介護問題への取り組み、環境教育、絵手紙・押し花デザインなどの文化芸術活動など。これらは入居団体が日夜取り組んでいる活動内容である。それらは、儲けのためというのではなく、社会的・公共的諸活動のなかに位置づけられ、取り組みは地域に、そして求める人たちに向かっている。

みなと NPO ハウスには、園芸指導、子育て支援、パソコンの指導、食農教育、共生や共存のためのワークショップ、女性のキャリアアップのための指導、LD についての理解を深める活動、「子どもの権利条約」を学ぶための講座、子どもの社会参画のためのワークショップ、メディアリテラシーの指導などの専門的能力とプログラムを持った団体が詰まっている。

もともと NPO 団体は、ボランティア精神と公共性を強く保持した諸活動である。自然災害などの復旧ボランティアや、ハンディのある人たちへの支援もすぐれた実績と能力をもっており、これらいわば「NPO の社会力」というものをより活性化させ、地域の活動に生かすことができる。

そういう財産の塊として、みなと NPO ハウスを活性化させていく課題があり、みなと NPO ハウスの未来像を検討する課題がある。

みなとNPOハウスの未来像

例えば、「JHP 学校をつくる会」はカンボジアを中心として学校をつくり、その運営を含めて支援活動を行う日本有数の NPO・NGO 団体である。その活動は単なる海外への支援にとどまらず、JHP に集う若いボランティア（主に学生）の人間的な成長が可能なシステムになっており、そこには港区内の高校生や大学生も積極的に参加している。また「エッジ」は、学習障害の子どもたちへの支援について世界的なネットワークをもって活動している団体であるが、そのソフトは港区内の子どもたちにもおおいに活用されている。そして、「チャイルドライン支援センター」「子ども劇場全国センター」「日本子ども NPO センター」「アトピッ子地球の子ネットワーク」「子どもの権利条約ネットワーク」「Rights」「21 世紀教育研究所」などの子ども関係の団体は、いずれも日本における先進的な活動をしている NPO であり、それぞれのもつノウハウとの接点を、港区に住み、あるいは通う子どもたちはふんだんに持てるわけである。

こうした団体は、港区の抱える少子化問題や子育て・子育て環境の劣悪化に対して、意義ある支援ができるわけである。その他すべての入居団体は、それぞれの特質をもっており、それを港区民に提供し、また港区民とともに新しく創造していきつつある。

みなと NPO ハウスに入居して丸 2 年が経過し、ようやくこうした活動を入居団体が個々に、あるいはコラボレートして提供できる段階になってきた。それぞれの入居団体側の努力も目に見える形で成果をあげつつあり、これらの分野におけるいっそうの活発な活動に期待したい。

現在みなと NPO ハウスへの訪問者は、平均して一日 200 人前後にまでなっており、地域住民への直接的なメリットとしては、みなと NPO ハウス周辺が「新宿の歌舞伎町」のようになることを自然に阻止している。これは港区が NPO 団体を招致する際の、当初の期待でもあった。

入居団体の前身は多くがボランティア団体であるために、阪神・淡路大震災のボランティア活動にかかわったメンバーが数多くいる。こういう人たちをリーダーとして、震災対策の拠点として重要な役割を果たすことが可能である。このことは、すでに入居団体において準備しつつあり、地元の人々からも期待されてきている。

以上のように、みなと NPO ハウスは、いまでは全国の NPO のメッカとして注目をあびるようになり、修学旅行生までが頻りに訪れるようになってきている。このみなと NPO ハウスは、港区にとっても無形の重要な資産になってきているのである。

こうした立場を入居団体は理解し、ますます自らのミッションの達成にむけて努力するとともに、その成果を港区民に還元できる活動をすすめ、住民とともに暮らしやすい港区と日本、世界をつくりあげるために邁進する覚悟である。

港区という土地柄ゆえに、広い活動範囲を持ち、先進的活動を担う団体が多く入居する形となったみなと NPO ハウスであるが、入居以来の相互の交流を経て、港区が団体の入居審査した当初の想像を超えて、「みなと NPO ハウス入居団体」の総合力は可能性を増している。

新たな可能性の萌芽を育て、市民と行政の相互の信頼性を高めつつ、港区行政によりよい形で活かされることを期待する。

以上

2004年8月

みなとNPOハウス入居者協議会

連絡先:(特非)NPO 事業サポートセンター

〒106-0032 東京都港区六本木 4-7-14 みなと NPO ハウス 2F

TEL03-5775-7961 FAX03-5775-7963